

専門紙誌5社2024共同キャンペーン 地域が創る復興・活性化の未来図～大災害の教訓から

熊本地震からの復興が残したものの



高木繁光・内閣官房
国土強靱化推進室企画官に聞く

観光経済新聞、東京交通新聞、塗料
 報知、農村ニュース、ハウジング・ト
 リビューンの専門5紙誌では、防災・
 復興をテーマとした連携企画「地域が
 創る復興・活性化の未来図」大災害の
 教訓から」を展開中。今回、20
 16年4月14日の「熊本地震」を取り
 上げ、各紙・誌による被災当時の状況
 や最新の動きをレポートします。併せ
 て、2021年度からの国が推進する
 「防災・減災、国土強靱化」のための
 5カ年加速化対策」が最終年度である
 2025年度を迎えるに当たり、内閣
 官房国土強靱化推進室企画官の高木繁
 光氏に話を聞きました。

国土強靱化ポスター

——今回テーマとして、防
 災・減災、国土強靱化の取
 り組の推進という中で、そ
 の現状を探るとして、加速化
 対策の最終年度を迎え、成果
 が、5カ年加速化対策自体の
 取り組はしっかり推進して
 いる。予算の関係では令和6
 年度補正予算が昨年成立し
 ているが、資材価格の高騰を踏
 まえ、5カ年加速化対策の関
 連予算と緊急防災枠という予
 算枠を合わせて約1.7兆円
 という規模の予算措置がされ
 て、来年度は着実に取り組
 めを推進する状況になってい
 る。

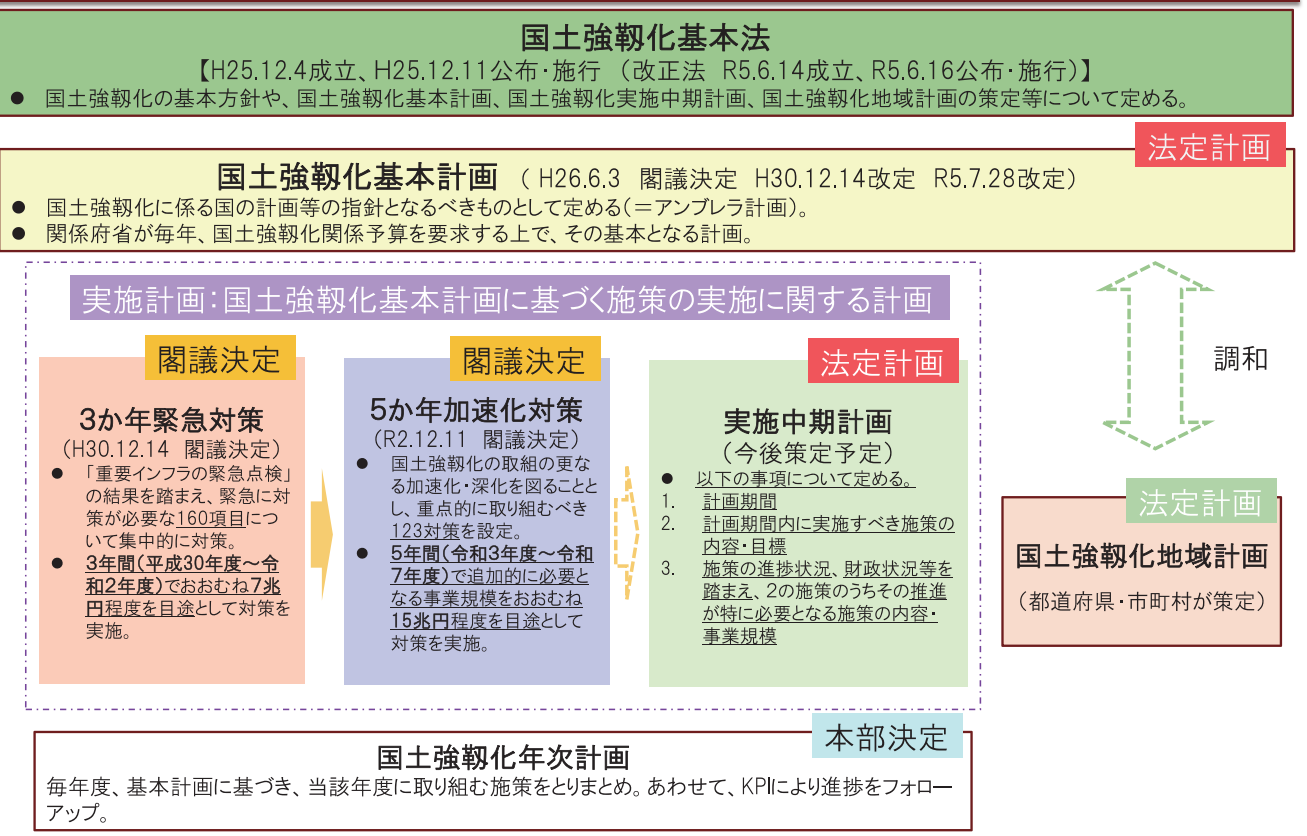
——これまでの取り組みでは、
 例えは河川の治水対策では、
 実施前と同じ程度の大雨が降
 っても浸水被害を防止する、
 あるいは被害を大きく軽減す
 る事例が見られている。
 道路関係でも、道路ネット
 ワークの機能強化対策は大雨
 で通行止めになった国道があ
 り、整備した高規格道路が
 迂回路として活用された事例
 もある。
 近年は、線状降水帯が問題
 として浮上しているが、令和

災害に強い観光地へ 国・自治体・民間で継続推進

能登半島地震について、七尾
 港で耐震強化岸壁が過去に整
 備されていて、そこでは損傷
 が軽微にとまり、被災直後
 から物資輸送などにも貢献し
 たということがあった。また、
 珠洲市役所では太陽光発電の
 設備や蓄電池が整備されてい
 て、災害対応業務の継続にも
 貢献したという報告を受けて
 いる。甚大な被害が生じた中
 にも、被害者支援や復旧につ
 なった事例が見られたとい
 う成果が出ている。
 一方で、自然災害が激甚化
 している。文化財の保護にお
 いては、実際にその作業に携
 わる経験

——現在、インバウンドで
 観光関係が盛況である。一方
 で観光客が災害に見舞われ
 る状況もある。民間部門につ
 いては、観光客の被害や観光資
 産の被害も懸念される。災害に
 取り組む事例集の情報発信など
 に取り組んでいる。国・自治
 体、民間と国土強靱化を図
 るという体制を構築している。
 5カ年加速化対策自体は、5カ
 年加速化対策として、文部
 科学省では国指定等の文化財
 について、防災対策、耐震対
 策、あるいは天然記念物の保
 全整備に取り組んでいる。ま
 た、環境省では、自然公園の
 緊急避難場所の改修を5カ年
 加速化対策の中で推進してい
 る。
 個々の対策については、
 計画内の事例が参考になると
 いうか。
 ターゲットによって変わ
 ってくると思う。例えば文化財
 の保護関係なら文部科学省、
 自然公園なら環境省と支援体
 制がそれぞれある。それらを
 連携して5カ年加速化対策の次
 の、5カ年加速化対策の次の
 継続していく必要がある。

国土強靱化推進の枠組



——1月の石破総理の施政方針の中では6月をめどに策定するという旨が述べられた。しっかりと検討を進めている状況である。

——国土強靱化については、国土政策や産業政策などさまざまな分野の対応が必要で、ハード・ソフト両面からの取り組みが必要である。

——単に国の政策だけではなく、都道府県、市町村、民間も広く関わらなければならない。さまざまな協力を得ながら、確実に進めていきたいと思います。

——最終年度を迎えて、成果が上げられた部分、また一方で未達成部分は何か。

——河川のしゅんせつ対策では、実際の取り組みによって被害が軽減された事例はある。一方で、対策を今後進めていかなければならない部分も残っている。老朽化対策については、進めろ化対策に対しては、着実に手打たないといけないという状態が、まだまだ続くと見ている。防災減災に関わる対策や、予防保全型メンテナンスへの転換など、そのような取り組みは確実に継続していく必要がある。

私たちは地域を元気にする取り組みを応援します

MISAWA
 ミサワホームは、生活デザインカンパニー。
 ミサワホームは、生活デザインカンパニーとして、お客様の暮らしを豊かにするために、様々なサービスを提供しています。
 ミサワホームは、生活デザインカンパニーとして、お客様の暮らしを豊かにするために、様々なサービスを提供しています。
 ミサワホームは、生活デザインカンパニーとして、お客様の暮らしを豊かにするために、様々なサービスを提供しています。

関西ペイントグループは、
 塗料事業で培った技術と人材を
 最大限に活かした
 製品・サービスを通じて、
 人と社会の発展を支えます。

KANSAI PAINT
 www.kansai.co.jp

HAPPY PAINT PROJECT
 BY NIPPONPAINT Co., Ltd.

いっしょに「社会貢献活動」
 しませんか？

日本ペイント 広報室
 E-mail:nptmarkpr@nipponpaint.jp

日本ペイント株式会社

SAKURA QUALITY
 観光圏・DMO・DMC等との共同品質認証制度

宿泊施設の「価値」には様々な要素があります。ホテル旅館不動産価値、事業価値、宿泊単価、顧客満足、従業員満足、社会的貢献度、地域性、文化発信力、安全安心拠点、ネットワークのハブ機能…私共は徹底して、宿泊施設の「価値」を追求します。サクラオリティは、観光圏、DMO等との共同プロジェクト「宿泊施設品質認証制度」であり、かつ品質向上プログラムです。

一般社団法人 観光品質認証協会
 URL: https://www.sakurastay.com//

ITOMIC
 日本イトミックは
クリーン＆グリーン電気給湯
 で地球に優しい給湯の普及に努めます

化石エネルギー 重油やガスを用いた燃焼系の給湯
 電気エネルギー CO2を排出せずクリーンな電気給湯

日本イトミックは電気給湯にこだわり、地球を汚すことのない「クリーン＆グリーン電気給湯」の普及に努め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて給湯分野で貢献します。

株式会社日本イトミック
 URL: https://www.itomic.co.jp/

省エネで快適な住生活を
 グラスウール断熱材で実現する

安全・安心の国内・自社工場で原料の89%以上のリサイクルガラスを採用して生産しています。*2023年
 空き家や使用済みの窓ガラス等のリサイクルガラスを原料としているため資源の再利用にも貢献する地球に優しい製品です。

見えにくいところで健康で快適な住環境の実現に貢献します。
 オフィスビルや商業施設等の省エネ化、音環境改善を通して快適空間を創造します。

住宅・断熱用途 建築・内装・設備用途 設備・保守・保冷用途

人と住まいのあいだに
パラマウント硝子工業株式会社
 www.zgmpco.jp

日本農業機械工業会は、
 農業の健全な発展と食料安全の確保を
 応援しています。

一般社団法人
日本農業機械工業会
 東京都港区芝公園3-5-8
 http://www.jfmma.or.jp

建設、環境機器、農林業のバイオニア
諸岡は地方創生を応援します

MOROOKA 環境と共に生きる

株式会社諸岡 茨城県龍ヶ崎市長兵衛新田町358
 TEL: 0297-66-2111
 https://www.morooka.co.jp

発電機は欲しいけど
 今度でいいかな…
 後で考えよう
 になってませんか？

発電機導入のベストなタイミングを
 一手にお受けします。

停電対策ソリューション
カグラバーパワテック株式会社

オールクラウド型タクシー配車システム
CABmee
 タクシー配車が
 “変わる”

効率的な
 配車仕組み作りを

CABmee で検索！

JVCKENWOOD

各紙誌の視点で見ると熊本地震からの復興

バスが機動力発揮

公共輸送維持、トイレを開放

2016年4月の熊本地震で、熊本市バス協会(会長)の営業所が被災し、市内のバス運行が一時中断された。被災後、バスは公共輸送の維持に重要な役割を果たした。また、被災者のためにトイレを開放し、生活の便を考えた。熊本市バス協会の役員は、被災後のバス運行の重要性を語った。



大型バスの車内のトイレを近隣住民に開放。手書きの張り紙を貼った。2016年4月、熊本市

続く復旧・復興工事

安全対策やBCP見直しを

2016年4月14日に発生した熊本地震における復旧・復興工事の進捗が、安全対策やBCP(事業継続計画)の見直しを促している。被災者や事業者は、過去の教訓を踏まえ、より強靭な社会を築く必要があると認識している。

被災後の復旧・復興は、単に元の状態に戻すだけでなく、より安全で持続可能な社会を目指す必要がある。特に、大規模な地震に備えるための耐震性の向上が重要視されている。

熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。

被災後の復旧・復興は、単に元の状態に戻すだけでなく、より安全で持続可能な社会を目指す必要がある。特に、大規模な地震に備えるための耐震性の向上が重要視されている。

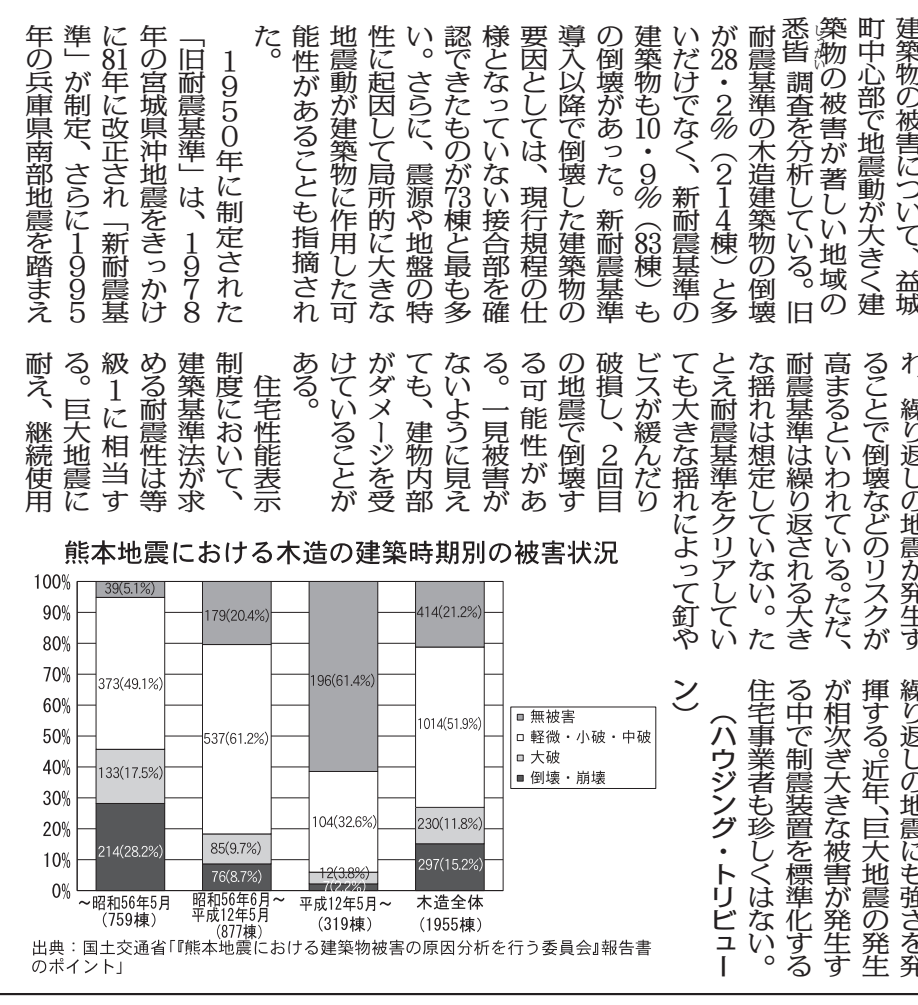
熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。

地域一体で観光復興

阿蘇に新たな観光連盟設立

2016年4月に発生した熊本地震の影響で、阿蘇地域の観光産業は大きな打撃を受けた。観光事業者は、地域を挙げて観光復興に取り組んでいる。新たな観光連盟の設立により、連携が強化されている。

熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。



熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。

熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。

熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。

熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。

熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。

熊本地震の教訓を踏まえ、各地域では防災意識の向上と、BCPの見直しが進められている。企業や自治体は、災害発生時の対応力を高めるための取り組みを行っている。